

令和7年 北秋田市議会 3月定例会追加提出事件

番 号	事件番号	事 件 名
1	議案第 41 号	令和6年度北秋田市一般会計補正予算（第11号）
2	同意第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について

議案第 41 号

令和 6 年度 北秋田市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 6 年度北秋田市一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 4 1, 0 8 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 8, 0 5 7, 4 0 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

北秋田市長 津 谷 永 光

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		3,074,179	74,427	3,148,606
	2 国庫補助金	1,386,568	74,427	1,460,995
16 県支出金		1,828,638	42,595	1,871,233
	2 県補助金	1,010,986	42,595	1,053,581
19 繰入金		1,568,325	184,620	1,752,945
	2 基金繰入金	1,437,802	184,620	1,622,422
21 諸収入		541,717	139,445	681,162
	5 雑入	191,762	139,445	331,207
歳入合計		27,616,321	441,087	28,057,408

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,016,970	1,800	3,018,770
	1 総務管理費	2,651,658	1,800	2,653,458
3 民生費		6,539,047	65,642	6,604,689
	1 社会福祉費	4,113,295	62,711	4,176,006
	2 児童福祉費	1,858,887	2,931	1,861,818
4 衛生費		2,686,687	1,421	2,688,108
	5 病院費	1,229,848	1,421	1,231,269
6 農林水産業費		1,037,653	15,167	1,052,820
	1 農業費	697,463	15,167	712,630
7 商工費		785,500	266,150	1,051,650
	1 商工費	785,500	266,150	1,051,650
8 土木費		2,901,372	80,048	2,981,420
	2 道路橋りょう費	1,801,120	80,048	1,881,168
10 教育費		2,546,486	10,859	2,557,345
	6 保健体育費	649,163	10,859	660,022
歳出合計		27,616,321	441,087	28,057,408

第2表 繰越明許費補正

追加

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策支援・定額減税不足額給付事業	20,474
7 商工費	1 商工費	省力化・生産性向上投資応援事業	40,059
7 商工費	1 商工費	プレミアム付応援チケット事業	215,303
10 教育費	6 保健体育費	学校給食費物価高騰支援事業	10,859

令和6年度北秋田市一般会計補正予算に関する説明書

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,074,179	74,427	3,148,606
16 県支出金	1,828,638	42,595	1,871,233
19 繰入金	1,568,325	184,620	1,752,945
21 諸収入	541,717	139,445	681,162
歳入合計	27,616,321	441,087	28,057,408

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,016,970	1,800	3,018,770	459			1,341
3 民生費	6,539,047	65,642	6,604,689	40,749			24,893
4 衛生費	2,686,687	1,421	2,688,108	363			1,058
6 農林水産業費	1,037,653	15,167	1,052,820	4,052			11,115
7 商工費	785,500	266,150	1,051,650	68,301		139,445	58,404
8 土木費	2,901,372	80,048	2,981,420				80,048
10 教育費	2,546,486	10,859	2,557,345	3,098			7,761
歳出合計	27,616,321	441,087	28,057,408	117,022		139,445	184,620

2 歳 入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	408,356	74,427	482,783	1. 総務管理費補助金	74,427	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 74,427
計	1,386,568	74,427	1,460,995			

16款 県支出金

2項 県補助金

2. 民生費県補助金	210,311	42,595	252,906	1. 社会福祉費補助金	29,523	障害者支援施設等物価高騰対策事業補助金 13,377 灯油購入費助成事業補助金 16,146
				2. 老人福祉費補助金	12,193	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 12,193
				3. 児童福祉費補助金	879	保育所等物価高騰対策事業費補助金 879
計	1,010,986	42,595	1,053,581			

19款 繰入金

2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	792,633	184,620	977,253	1. 財政調整基金繰入金	184,620	財政調整基金繰入金 184,620
計	1,437,802	184,620	1,622,422			

21款 諸収入

5項 雑入

3. 雑入	191,760	139,445	331,205	1. 雑入	139,445	プレミアム付応援チケット販売収入 139,445
計	191,762	139,445	331,207			
歳入合計	27,616,321	441,087	28,057,408			

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 地方交通対策費	394,858	1,800	396,658	459			1,341	18. 負担金、補助及び交付金	1,800	公共交通事業者事業継続支援事業補助金 1,800
計	2,651,658	1,800	2,653,458	459			1,341			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2. 老人福祉費	1,211,329	35,889	1,247,218	18,891			16,998	12. 委託料	675	福祉の雪事業事務委託	675
								18. 負担金、補助及び交付金	26,214	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	26,214
								19. 扶助費	9,000	扶助費	9,000
3. 障害者福祉費	1,252,418	26,822	1,279,240	20,231			6,591	18. 負担金、補助及び交付金	26,822	障害者支援施設等物価高騰対策事業補助金	26,822
計	4,113,295	62,711	4,176,006	39,122			23,589				

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

2. 児童措置費	1,188,233	2,931	1,191,164	1,627			1,304	18. 負担金、補助及び交付金	2,931	保育所等給食費価格高騰対策事業補助金	2,931
計	1,858,887	2,931	1,861,818	1,627			1,304				

4 款 衛生費

5 項 病院費

1. 病院事業費	1,006,336	1,421	1,007,757	363			1,058	18. 負担金、補助及び交付金	1,421	北秋田市民病院食材料費高騰支援事業補助金	1,421
計	1,229,848	1,421	1,231,269	363			1,058				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

5. 畜産業費	15,665	15,167	30,832	4,052			11,115	10. 需用費	10	消耗品費	10
								11. 役務費	14	通信運搬費	14
								18. 負担金、補助及び交付金	15,143	畜産経営者物価高騰対策支援事業費補助金	15,143
計	697,463	15,167	712,630	4,052			11,115				

7款 商工費

1項 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工振興費	157,042	266,150	423,192	68,301		139,445	58,404	11. 役務費	101	通信運搬費 101
								12. 委託料	222,304	プレミアム付応援チケット事業委託 222,304
								18. 負担金、補助 及び交付金	43,745	省力化・生産性向上投資応援事業補助金 40,000 物流事業者支援事業補助金 3,095 観光交通事業者等事業継続支援事業補助金 650
計	785,500	266,150	1,051,650	68,301		139,445	58,404			

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2. 道路維持費	1,080,502	80,048	1,160,550				80,048	10. 需用費	9,075	消耗品費 9,075
								12. 委託料	70,973	除雪委託 70,973
計	1,801,120	80,048	1,881,168				80,048			

10款 教育費

6項 保健体育費

4. 学校給食費	345,093	10,859	355,952	3,098			7,761	11. 役務費	647	通信運搬費 416 手数料 231
								18. 負担金、補助 及び交付金	10,212	学校給食費物価高騰支援事業費補助金 10,212
計	649,163	10,859	660,022	3,098			7,761			
歳出合計	27,616,321	441,087	28,057,408	117,022		139,445	184,620			

令和6年度 一般会計補正予算（第11号） 特定財源説明資料

(単位：千円)

歳 出						歳 入					
頁	款	項	目	目の名称	特定財源 金額	頁	款	項	目	目の名称	内 容
8	2	1	10	地方交通対策費	国県支出金 459	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 459 (74,427のうち)
8	3	1	1	社会福祉費	国県支出金 0	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △16,146 (74,427のうち)
						7	16	2	2	民生費県補助金	灯油購入費助成事業補助金 16,146
8	3	1	2	老人福祉費	国県支出金 18,891	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,698 (74,427のうち)
						7	16	2	2	民生費県補助金	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 12,193
8	3	1	3	障害者福祉費	国県支出金 20,231	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,854 (74,427のうち)
						7	16	2	2	民生費県補助金	障害者支援施設等物価高騰対策事業補助金 13,377
8	3	2	2	児童措置費	国県支出金 1,627	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 748 (74,427のうち)
						7	16	2	2	民生費県補助金	保育所等物価高騰対策事業費補助金 879
8	4	5	1	病院事業費	国県支出金 363	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 363 (74,427のうち)
8	6	1	5	畜産業費	国県支出金 4,052	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,052 (74,427のうち)
9	7	1	2	商工振興費	国県支出金 68,301	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 68,301 (74,427のうち)
				その他	139,445	7	21	5	3	雑入	プレミアム付応援チケット販売収入 139,445
9	10	6	4	学校給食費	国県支出金 3,098	7	15	2	1	総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,098 (74,427のうち)

同意第1号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に下記の者を推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定に基づき議会の同意を求める。

住 所	氏 名
	さとう むつこ 佐藤 ムツ子
	しばた たもつ 柴田 保
	ふくだ いずみ 福田 いずみ

令和7年3月4日提出

北秋田市長 津 谷 永 光

提案理由

人権擁護委員について、令和7年6月30日をもって任期満了となる者がいることから、秋田地方法務局の候補者推薦依頼を受け、その推薦について提案するものである。